

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (北陸)	◎	観光型旅館（経営者）	・3月16日の北陸新幹線敦賀開業に伴う予約増加に期待したい。
	◎	旅行代理店（従業員）	・団体旅行の受注状況から、今よりは良くなると見込んでいる。
	○	商店街（代表者）	・北陸応援割が延期されたこともあり、復興需要が先延ばしされている。城の石垣崩落など震災の爪痕はまだ残っている。美術館の全面オープンが6月下旬と発表され、夏場の閑散期を考えると本格的な復興需要は秋以降になるとみている。
	○	百貨店（販売担当）	・3月の北陸新幹線延伸による旅行者や見物客の増加、開業イベントの増加による経済効果で、5～6月頃まではやや回復するとみている。県民の北陸新幹線を利用した旅行需要の拡大も旅行商材の購入に拍車を掛け、伸長すると予測している。しかし、周囲に飲食店を中心に競合が多数できるため競争の激化による苦戦と、客の県外流出によるマイナスも予測され、大幅には回復しないと考える。
	○	スーパー（仕入担当）	・徐々に断水が回復し、平時に戻ってくると考える。
	○	コンビニ（店舗管理）	・北陸新幹線の延伸に期待している。
	○	衣料品専門店（経営者）	・現状は能登半島地震の影響で厳しいが、北陸応援割などの施策に期待が高まっている。
	○	衣料品専門店（経営者）	・社会情勢が安定し、国内外の状況が活発化することで、景気が後押しされると考える。
	○	その他小売 [ショッピングセンター]（統括）	・能登半島地震の影響による消費マインドの低下がみられたものの、3月16日の北陸新幹線の敦賀開業や復興支援などにより消費マインドが上向きになることを期待している。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・北陸応援割で恩恵を受けるのはホテルや旅行代理店であり、レストランは引き続き能登半島地震の影響で厳しい状態が続くと考える。
	○	一般レストラン（店長）	・能登半島地震による風評も薄れ、北陸新幹線の延伸効果にも期待できる。
	○	一般レストラン（統括）	・景気にプラスとなる要素としては、株価の高値継続、北陸応援割の開始といった復興支援活動、北陸新幹線の敦賀延伸などが挙げられる。一方で景気にマイナスとなる要素には、物価上昇の継続、現状では観光客が激減していることから北陸観光需要の伸び悩みが挙げられる。以上をプラスマイナスで考えると、若干景気は上向きになるとみている。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・北陸新幹線の敦賀延伸による効果を期待している。しかし、能登半島地震で修学旅行がキャンセルになって戻らない。インバウンドはアジア圏は堅調だが、欧米からは減少している。
	○	通信会社（役員）	・賃上げの状況次第だが、景気が少し上向き可能性はあるとみている。
	○	テーマパーク（役員）	・能登半島地震による影響はあるものの、北陸新幹線の延伸や北陸応援割の開始により、来客数の増加を期待している。
	○	美容室（経営者）	・今後、消費者に賃金の伸びや株高の好影響が徐々に出てくる。
	○	住宅販売会社（従業員）	・能登半島地震の影響で、中古住宅のリフォーム物件の希望や、被災地からの移住による新築の問合せが多いが、状況はまだ不透明である。リフォーム物件は、入居者の震災対応に追われておりメンテナンスが中心業務となっているが、これもまだ先行きは分からない。一方で、人手不足が問題となっている。
	□	商店街（代表者）	・様々な負の部分の回復度合いがはっきりしないため、気を緩めることができない。
□	一般小売店 [事務用品]（店長）	・新生活に必要なものをそろえ終わり、落ち着く時期になると考える。	
□	百貨店（売場主任）	・能登半島地震により消費マインドが冷え込んでいて、来客数は前年を割っているが、富裕層を中心に高単価商材の売上が好調で、全体をカバーしている。この先2～3か月後に消費マインドが回復しているか現時点では見通せない。	

□	百貨店（販売促進担当）	・期間限定やお取り寄せといった食品と、値上げ前の駆け込みによる化粧品での好調は続いている。セレモニーや旅行といったシーンで売っていたアパレルの苦戦が続き、春物商材の確保が困難である。4月中に夏物商材へ切り替えるなど、早めの仕掛けが必要と考える。
□	スーパー（店長）	・値上げのなかでも給与は思うほど上がっているわけではない。これからその辺が改善されてくると変わるかもしれないが、現状から変化はないと考える。
□	スーパー（総務担当）	・能登半島地震により修繕費用が掛かるため、買い控えが発生する。
□	家電量販店（店長）	・テレビの販売量はパリオリンピックの目前まではまだ伸び悩みそうである。
□	家電量販店（店長）	・能登半島地震以降の客単価が下がっており、自粛ムードが継続している。
□	家電量販店（本部）	・政策の後押しが必要である。補助金なしに景気が回復することはないとみている。
□	乗用車販売店（経営者）	・都市部では値上げのニュースもあるようだが、地方都市ではまだそのような状況が期待できないため、しばらくは景気も変わらないと考える。
□	乗用車販売店（従業員）	・能登半島地震のため、景気が良くなる要因がない。
□	乗用車販売店（役員）	・来年度は新型車の発売が少なく、現状と変わらないペースで受注が推移すると考える。
□	自動車備品販売店（役員）	・各種値上げやガソリン価格高騰が続くなかで震災もあり、消費マインドが下がっている。新しいN I S A等への投資にシフトして将来に備えているという声も多く聞いている。
□	住関連専門店（役員）	・能登半島地震の影響を受け、消費の落ち込みがうかがえる。回復にはまだ時間が掛かりそうである。
□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・3月には北陸新幹線の延伸があるため、少し景気が良くなることを期待しているが、実際にはそこまで景気は良くならないとみている。
□	都市型ホテル（役員）	・災害支援関係者の宿泊利用で高稼働が続くなか、北陸応援割による観光需要をどう取り込むかコントロールが難しい。
□	タクシー運転手	・能登の復興には時間が掛かるため、タクシーの需要はまだ続くと考える。
□	タクシー運転手	・3月はまだ動かないとみているが、4月以降人の動きが活発になっていけば景気にもプラスの影響が出てくる。
□	通信会社（職員）	・回復する要素が見当たらない。
□	通信会社（営業担当）	・新入学の時期は期間限定で販売量に大きな変化がみられるが、この先の2か月後以降は、大きく変化する要因が見当たらない。
□	通信会社（役員）	・商戦期を終える時期であり特段イベントもなく、契約者数は前年と同レベルで推移するものとみている。
□	住宅販売会社（従業員）	・能登半島地震による被害があるなかで、経済力のある人は新築や耐震リフォームを考えている。新築も耐震等級を上げることや免震構造を併用するなど、安全性を高めることに費用を掛けようとする客が増えており、住宅価格が高まる傾向にある。
□	住宅販売会社（従業員）	・能登半島地震により応急仮設住宅を優先することで、客への影響が出てくると予想している。
□	住宅販売会社（営業）	・能登半島地震の影響による新規来場者数の増加は一定程度あるものの、家づくりにおいて前向きとなる要素はなく、景気の浮揚にはつながらないとみている。
▲	商店街（代表者）	・北陸新幹線の延伸で観光客の増加が見込まれているが、波及効果はどれほどのものか不透明である。関西や中京方面からは直通列車がなくなり、不便になることの影響も懸念している。
▲	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・3～4月も多品目の値上がりがあり、良くなる要素がないため、これまで以上に厳しくなると考える。
▲	スーパー（店舗管理）	・人口に対して明らかなオーバーストア状態と、高齢者世帯の増加が続いている。価値のある物を少量欲しいと言われるが、その客層だけで売上が上がるわけではない。
▲	スナック（経営者）	・内外共にマイナスの変化が多く、明るい兆しがみられない。

	▲	その他レジャー施設 [スポーツクラブ] (総支配人)	・ 撤退した競合施設の大人会員の受入れと、春の子供水泳教室での利用者拡大を目指していく。しかし、自社撤退店舗分の売上ダウンをカバーできるとは考えていない。
	×	コンビニ (店長)	・ 近隣にドラッグストアができて半年が経過した。本来コンビニエンスストアとドラッグストアは競合しないが、値上げとともに、酒類を筆頭に買いためする客が多く、ドラッグストアでの購入にかなり流れている。売上の減少が止まらず、前年比の80%を維持できていないことから、この先も悪くなると考える。
企業 動向 関連 (北陸)	◎	通信業 (営業)	・ 株価が上向きで企業の業績も良いため、当面は好調に推移すると考える。
	◎	金融業 (融資担当)	・ 加賀地区を中心に製造業の生産が正常化し、観光業ではインバウンドを含めて観光客が戻り、飲食業では地元客を含めて利用が回復するとみている。国や県主導の景気回復支援の実施や北陸新幹線の敦賀開業もあり、良くなると考える。
	○	食料品製造業 (経営企画)	・ 能登半島地震で被災した工場の復旧が進むにつれ、売上も徐々に回復する見込みである。
	○	一般機械器具製造業 (経理担当)	・ 能登半島地震の影響による大きな需要の増減はないが、産業機械向けの部品の受注は堅調に推移しており、生産対応が最優先事項となっている。自動車関連は、中国向けが想定より上向きになっており、依然として生産余力はあるため漏れなく受注対応していく。
	○	建設業 (経営者)	・ 4月の賃金改定で賃上げする企業が増えるかとみている。
	○	金融業 (融資担当)	・ 製造業やIT関連の受注は比較的堅調である。観光関連はインバウンドの増加、震災復興、北陸新幹線の延伸による売上の増加を見込んでいる。
	○	税理士 (所長)	・ 3月からスタートする北陸応援割の反響が大きいことや、県や市の復興予算など、明るい材料が多い。また、復興支援に関連して、レンタカー業や構造計算を行う設計事務所の繁忙はしばらく続くかとみている。
	□	プラスチック製品製造業 (広報)	・ 材料費高騰による価格転嫁も一段落した雰囲気であり、今後の大きな伸びは余り期待できない。
	□	金属製品製造業 (経営者)	・ 2～3か月先の分の注文の入り具合を見て、変わらないと考える。
	□	一般機械器具製造業 (総務担当)	・ 前年から徐々に売上が落ちてきている。また、新卒採用が年々難しくなっており、多様な就職活動への対応と活動の長期化により、採用活動に関わるコストがかさんでいる。
	□	電気機械器具製造業 (営業担当)	・ 自動車関連は、横ばいから若干増加傾向にあるが、産業機器関係や、民生関係部品での回復基調が全く認められない状況である。
	□	建設業 (役員)	・ 株価上昇、賃上げ基調ではあるが、実際の受注量については、人員の制限もあり、先行きが現状より良くなるとは想定しにくい。
	□	輸送業 (管理会計担当)	・ 足元の物量の動きに変化がない。
	□	不動産業 (経営者)	・ 法人客からの問合せが全くない状態と、建築資材関係が余りにも高騰しているため、家を建てる客が少ないという話ばかりである。
	□	司法書士	・ 新築住宅や駅周辺のマンションの売行きは良さそうだが、材料の価格高騰で販売価格が上がっているため、今後もこの状態が続くかは不明である。
		▲	繊維工業 (総括)
	×	—	—
雇用 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	—	—
	□	人材派遣会社 (役員)	・ 株価は上がっているが、全く実感がない。右肩上がりが続くことはないと思われ、やや悪くなると考える。

□	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・県内においては、能登半島地震の影響は一旦落ち着いている。年度末にはピークとなる就職活動イベントのほか、市街地のにぎわい創出イベントの実施、それに伴う広告掲載などトピックがあるものの、新年度以降については不透明な部分が多い。
□	職業安定所（職員）	・求人数が求職者数を上回って推移している。しかし、求人数は前年同月より僅かではあるが減少が続いており、足踏み感がある。
□	職業安定所（職員）	・能登半島地震により、避難者や休業者の問合せや雇用保険の手続きが多くあるが、この先は落ち着いてくると考える。
□	民間職業紹介機関（経営者）	・賃金や物価の上昇により、採用が最小限の人数に抑制されている。一方、人手不足を見越して新卒学生に向けての採用意欲は活発である。
□	学校〔大学〕（就職担当）	・能登半島地震の影響、物価上昇や円安傾向が続き、状況が変わる要素や気配が見受けられない。
▲	人材派遣会社（社員）	・派遣先企業からの契約終了及び求職者数が増加傾向にある。
▲	職業安定所（職員）	・北陸新幹線の敦賀開業に向けた動きについて、やや盛り上がりが見えるように見える。
×	—	—